2　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

⑴ 概　要

- 内閣府では、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和５年 11 月２日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和５年 11 月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）を創設するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を創設している。
- また、令和６年度与党税制改正大綱のとりまとめと併せて成案を得た「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応するため、令和５年 12 月に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」を創設しているところである。

＜国財源：令和６年度補正分＞

①定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業

②定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（給付支援サービス）

＜国財源：令和７年度予備費分＞

①定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業

②定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（給付支援サービス）

③乳用牛配合飼料高騰対策緊急支援事業

④プレミアム商品券（デジタル商品券）発行事業

出典：内閣府資料　抜粋

重点支援地方交付金の追加　令和7年度5月予備費

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

○　予算額　：１，０００億円（推奨事業メニュー分）

○　対象事業：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。（詳細は、２頁参照）

推奨事業メニュー	
（生活者支援）	（事業者支援）
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

○　算定方法：人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

＜国財源：令和７年度補正予算分＞

①物価高騰対応重点支援事業（くらし応援志券発行事業）

②物価高騰対応重点支援事業（プレミアム商品券発行事業）

③商工業キャッシュレス導入推進事業

④畜産配合飼料高騰緊急支援事業

⑤わくわく学校給食支援事業

出典：内閣府資料　抜粋

重点支援地方交付金の追加　令和7年度補正予算

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

○　追加額　：２．０兆円

○　対象事業：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
（生活者支援）	（事業者支援）
①食料品の物価高騰に対する特別加算	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
③物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑧農林水産業における物価高騰対策支援
④消費下支え等を通じた生活者支援	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

○　算定方法：人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

⑵ 効果検証

- 令和７年度に実施した上記交付金による事業について、各事業の所管課・局にて効果検証を行った。

交付金名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	令和７年度総事業額	602,474千円

主な事業の実施状況及び効果検証

住民税非課税世帯に対する給付金給付事業（R6年度からの繰越事業）［福祉課］	総事業額	174,308千円	交付金充当額	174,308千円

【実施内容】
低所得世帯へ給付金及を給付（令和6年度住民税均等割非課税世帯　6000世帯×30千円、こども加算700人×20千円）
対象者に確認書を送付し、内容に不備がなければ口座へ振り込み。

【成果】＜支給対象者＞非課税世帯　5,355世帯　子ども加算　　570人
＜支給済者（申請者）＞非課税世帯　5,179世帯（うち、令和７年度487世帯）　子ども加算　　552人（うち、令和７年度65人）

【検証・課題等】
施設入所、入院等で住所地以外の居住地が把握できず、対象となる全ての世帯への給付が行えない。

定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業［福祉課］	総事業額	100,591千円	交付金充当額	100,591千円

【実施内容】
デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、令和6年度に実施した定額減税及び調整給付にあたり、令和6年分所得税額及び定額減税が確定した後に、本来給付すべき額が調整給付金の額を上回った方に対して、その差額を支給。

【成果】
支給対象者　3,328人　　支給済者（申請者）3,143人　　申請率94.44%

【検証・課題等】制度が複雑なため対象者を確定させること、問い合わせ対応に苦慮した。過去の給付金の対象者は非課税世帯が主であったため、今回、確認書の封書が届いていても理解されず、申請されなかったことも想定される。

定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（給付支援サービス）［福祉課］	総事業額	957千円	交付金充当額	957千円

【実施内容】
デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、令和6年度に実施した定額減税及び調整給付にあたり、令和6年分所得税額及び定額減税が確定した後に、本来給付すべき額が調整給付金の額を上回った方に対して、その差額を支給するため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。

【成果】
給付支援サービス申請者318人　　全対象者の9.56%

【検証・課題等】マイナンバーカードを利用した給付支援サービスでの申請は10％にも届いていない。また、基幹システムの標準化に伴い給付支援サービスの利用を促進しているが、データ作成など担当職員の業務負担もある。

乳用牛配合飼料高騰対策緊急支援事業［農政畜産課］	総事業額	8,207千円	交付金充当額	8,207千円

【実施内容】物価高騰の影響による配合飼料価格の高止まりしている状況のため、令和7年7月1日時点で市内で酪農経営を行う畜産農家（資本金1,000万円以下の法人を含む。）へ、生乳生産費の飼料費の令和5年と令和4年の増加分の10分の10（生乳出荷量×4円/kg）を補助した。

【成果】
補助利用実績：３農家

【検証・課題等】配合飼料価格高騰に伴う飼料費の増額分を支援したことにより、経営の維持を図ることができた。

物価高騰対応重点支援商品券発行事業（令和6年度繰越事業）［シティセールス課］	総事業額	144,971千円	交付金充当額	107,347千円

【実施内容】物価高騰の影響を受け、非課税世帯向け給付金を受けていない世帯に商品券をデジタル及び紙で給付することで対象世帯の経済的負担を軽減するとともに地域の消費の喚起・下支えを行った。

【成果】給付世帯の経済的負担を少々なりとも軽減することに寄与できた。また、初めてのデジタル商品券の導入となったが、対象予定世帯数のうち、30%（2,803世帯）がデジタルで受領する想定だったが、1,254世帯にとどまった。

【検証・課題等】今後も引き続き、世の中の経済状況を把握して、必要に応じて行っていく必要性を感じた。また、商品券発行の際はデジタル商品券も活用していきたい。

物価高騰対応重点支援商品券発行事業［シティセールス課］	総事業額	0千円	交付金充当額	0千円

【実施内容】令和６年度からの繰越事業「物価高騰対応重点支援商品券（志布志市くらし応援志券）発行事業」で、繰越予算のみで対応予定であったが、当初の見込を超えた対象者が想定されたことから、現年度予算で追加した。

【成果】対象者となる世帯へ商品券を郵送したが、配達時の不在で市役所へ返送になり受け取りに来ない世帯や、転出により受け取りができなかった世帯が多くいたことにより、商品券の未利用が多量に発生した。
商品券の利用期間内に利用された商品券の換金を終えた結果、委託業務に要した金額は、全額、令和6年度の繰越明許費の委託料「商品券加盟店支援及び換金業務委託」の金額内に収まったことから、今回の事業費は0円となった。

【検証・課題等】-

プレミアム商品券（デジタル商品券）発行事業［シティセールス課］	総事業額	63,382千円	交付金充当額	10,171千円
【実施内容】市商工会実施のプレミアム商品券の販売にも従来の紙商品券に加え、デジタル商品券を追加。消費喚起を行うと同時にキャッシュレス決済の推進も行った。				
【成果】キャッシュレス決済の推進を図るため、デジタル商品券には別事業でプレミアム率を10％上乗せする事業を実施したが、実際にはやはり紙商品券が多く選ばれた。紙の商品券販売額：2億1882万円、デジタル商品券販売額：9973.2万円				
【検証・課題等】デジタル商品券においては、デジタルデバイド対策を今後も行っていき、キャッシュレス決済の推進を継続していくことで事務の省力化、簡素化を図りたい。				

物価高騰対応重点支援事業（くらし応援志券発行事業）【R8へ繰越】［シティセールス課］	総事業額	44,236千円	交付金充当額	44,236千円
【実施内容】R8.1.1時点の全市民に1人1冊の紙商品券を給付し、物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費を喚起・下支えする。				
【成果】R8.1.1時点の全市民に1人1冊の紙商品券を給付。 ・配布冊数：28,152冊　　・商品券の配布：R8.3.31　　・利用期間：R8.4.1~R8.12.31　　・換金期間：R8.4.13~R9.1.15				
【検証・課題等】※今後実施するため、空欄				

物価高騰対応重点支援事業（プレミアム商品券発行事業）【R8へ繰越】［シティセールス課］	総事業額	375千円	交付金充当額	375千円
【実施内容】30％プレミアム付き商品券を販売する。 【第1弾】対象：4月6日時点の市民　⑴紙商品券　2億円（発行総額2億6千万円）　⑵デジタル商品券　1億円（発行総額1億3千万円） 【第2弾】対象：誰でも　⑶デジタル商品券　1億円（発行総額1億3千万円）				
【成果】※今後実施するため、空欄				
【検証・課題等】※今後実施するため、空欄				

商工業キャッシュレス導入推進事業【R8へ繰越】［シティセールス課］	総事業額	0千円	交付金充当額	0千円
【実施内容】市民の商工業キャッシュレス推進のため、プレミアム商品券発行事業において、全市民対象の【第1弾】デジタル商品券を購入する方に対し、10％上乗せする事業。キャッシュレス決済の推進により、商工事業者及び事務局の事務的負担の軽減と経費削減を図る。				
【成果】※今後実施するため、空欄				
【検証・課題等】※今後実施するため、空欄				

畜産配合飼料高騰緊急支援事業［農政畜産課］	総事業額	62,368千円	交付金充当額	62,368千円
【実施内容】物価高騰の影響による配合飼料価格の高止まりしている状況のため、市内に住所及び農場を有する経営体畜産農家（預託経営を除く）で法人が資本金1,000万円以下の者を対象に、配合飼料費の令和5年と令和4年の増加分の1/2を補助する。				
【成果】実績なしのため、R8年度へ繰越				
【検証・課題等】配合飼料価格高騰に伴う飼料費の一部支援により、経営の維持が期待できる。				

わくわく学校給食支援事業［教育総務課］	総事業額	3,079千円	交付金充当額	3,060千円
【実施内容】食料品価格高騰に伴い、給食食材の購入に影響があることから、給食食材費の価格増加率分の支援（3,060千円）を実施した。				
【成果】給食費に係る保護者負担の減額 3,060千円				
【検証・課題等】年度途中からの食材費の高騰に対して、交付金を活用することにより、質等を落とすことなく必要な食材を購入することができた。				